

# 計 算 書 類

( 第 39 期 )

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

株式会社NHK文化センター

## 目 次

### < 計算書類 >

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

# 貸 借 対 照 表

平成 29 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<資産の部>		<負債の部>	
流動資産	3,116,538	流動負債	2,891,184
現金及び預金	2,265,732	買掛金	256,532
売掛金	793,943	未払金	63,333
商品	13,163	前受金	110,992
前払費用	15,780	前受受講料	2,151,558
未収金	454	未払費用	136,425
繰延税金資産	27,465	預り金	14,248
		賞与引当金	55,907
		未払法人税等	50,157
		未払消費税	52,028
固定資産	1,589,095	固定負債	470,124
(有形固定資産)	320,665	退職給付引当金	461,724
建物附属設備	1,378,201	預り保証金	8,400
構築物	631		
機械・設備	950		
器具・備品	228,513	<負債合計>	3,361,308
減価償却累計額	△ 1,287,631	<純資産の部>	
(無形固定資産)	42,725	株主資本	1,362,649
		資本金	100,000
		資本剰余金	100,000
		その他資本剰余金	100,000
(投資その他の資産)	1,225,704	利益剰余金	1,162,649
投資有価証券	155,123	利益準備金	38,620
敷金	1,016,442		
差入保証金	46,000	その他利益剰余金	1,124,029
権利金	0	事業維持積立金	1,420,600
繰延税金資産	8,139	繰越利益剰余金	△ 296,570
		(うち当期純利益)	(85,281)
		評価・換算差額等	△ 18,324
		その他有価証券評価差額金	△ 18,324
		<純資産合計>	1,344,325
<資産合計>	4,705,634	<負債・純資産合計>	4,705,634

<千円未満切捨て>

# 損 益 計 算 書

(自平成 28年 4月 1日 至平成 29年 3月 31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,420,663
売上原価		6,710,216
売上総利益		710,446
販売費及び一般管理費		649,753
営業利益		60,693
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,447	
雑収入	23,679	82,127
経常利益		142,820
特別損失		
固定資産除却損	338	
減損損失	203	541
税引前当期純利益		142,279
法人税、住民税及び事業税	61,661	
法人税等調整額	△ 4,663	56,997
当期純利益		85,281

<千円未満切捨て>

# 株主資本等変動計算書

(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					事業維持積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	△ 415,227	1,043,992	1,243,992	△ 13,407	1,230,584
誤謬の訂正による影響額						33,375	33,375	33,375		33,375
誤謬の訂正後の当期期首残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	△ 381,851	1,077,368	1,277,368	△ 13,407	1,263,960
当期純利益						85,281	85,281	85,281		85,281
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									△ 4,916	△ 4,916
当期変動額合計	0	0	0	0	0	85,281	85,281	85,281	△ 4,916	80,364
当期末残高	100,000	100,000	100,000	38,620	1,420,600	△ 296,570	1,162,649	1,362,649	△ 18,324	1,344,325

<千円未満切捨て>

# 個 別 注 記 表

自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日

## 1. 重要な会計方針に係わる事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ①有価証券の評価基準及び評価方法

・ 其他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

・ 満期保有目的の債券

償却原価法

#### ②棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 法人税法の規定による定額法

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

### (3) 繰延資産

開発費 支出時に全額を費用計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用は役務提供時に計上しています。

### (5) 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当期に対する支給見込額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職手当支給規程に基づく期末要支給額により計上しています。

### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース

取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリースについては、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によって行っています。

2. 誤謬の訂正に関する注記

過年度において、賞与引当金計上の会計処理に誤りがありました。この誤謬の訂正のため、当事業年度の期首の利益剰余金を 33,375 千円増加させています。

3. 貸借対照表に関する事項

- (1) 担保に供している資産及び担保付債務はありません。
- (2) 保証債務、手形遡及債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等はありません。
- (3) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務はありません。

4. 損益計算書に関する事項

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	43,745 千円
仕入高	78,999 千円
営業外取引高	55,845 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する事項

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 400,000 株
- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0 株

6. 税効果会計に関する事項

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(流動の部)

未払事業所税	5,761 千円
賞与引当金	18,896 千円
未払費用	2,807 千円
<u>繰越欠損金</u>	<u>0 千円</u>
繰延税金資産合計	27,465 千円

評価性引当額 0 千円

繰延税金資産の純額 27,465 千円

(固定の部)

減損損失 3,478 千円

差入敷金保証金	49,896 千円
退職給付引当金	155,124 千円
投資有価証券評価損	5,896 千円

投資有価証券評価差額金	6,155 千円
繰延税金資産合計	220,549 千円

評価性引当額 △212,411 千円

繰延税金資産の純額 8,139 千円

7. リースにより使用する固定資産に関する事項  
該当する重要事項はありません。

8. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達はしておりません。また、投資有価証券は主として社債であり、半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 平成 29 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計算額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注 2 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,265,732	2,265,732	—
(2) 売掛金	793,943	793,943	—
(3) 投資有価証券	110,646	110,646	—
その他有価証券	60,646	60,646	—
満期保有目的の債券	50,000	50,000	—
(4) 買掛金	256,532	256,532	—

<千円未満切捨て>

(注 1) 金融商品の時価の算定方式並びに有価証券取引に関する事項

(1) 現金及び預金

(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。



(3) 投資有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によって  
おります。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことか  
ら、当該帳簿価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	44,476
敷金 ※2	1,016,442
差入保証金 ※2	46,000

<千円未満切捨て>

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを  
見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる  
ため、上記表には含めておりません。

※2 賃貸物件において預託している敷金及び差入保証金は、市場価格がなく、  
かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難である  
ことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認  
められるため、時価開示の対象としておりません。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する事項

該当事項はありません。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 3,362円30銭

(2) 1株当たりの当期純利益額 213円20銭

12. 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

### 13. その他の注記

#### 減損損失に関する注記

当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上しました。

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、支社を基本単位とした資産のグルーピングを行なっています。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（203千円）として、特別損失に計上しております。

なお、回収可能価格は使用価値により算定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく使用がマイナスであるものは回収可能価格を零として評価しております。

# 目 次

## <附属明細書>

- I 事業報告に係る明細書
- II 計算書に係る明細書

# 附属明細書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

株式会社 NHK文化センター

## I 事業報告に係る明細書

### 1. 他の会社の業務執行取締役等を兼ねる役員についての状況の明細

取締役(非常勤)	後藤 宏彦	(学)日本放送協会学園 (公財)NHK交響楽団	監事(非常勤) 監事(非常勤)	特に競業関係に ない
取締役(非常勤)	小泉 公二	(株)NHKエンタープライズ (株)NHKエデュケーショナル (株)NHKビジネスクリエイト (一財)NHKサービスセンター (一財)NHKエンジニアリングシステム (公財)NHK交響楽団 (福)NHK厚生文化事業団 (医)放友クリニック	取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 取締役(非常勤) 評議員 評議員 評議員 評議員 副理事長(非常勤)	特に競業関係に ない
監査役(非常勤)	太田 浩一朗			

### 2. 第三者との間の取引であって、当該株式会社と会社役員又は支配株主との利益が相反するものの明細

該当事項はありません。

### 3. その他事業報告の内容を補足する重要な事項

該当事項はありません。

## II 計算書類に係る明細書

### 1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物附属設備	354,829	1,640 <sup>※2</sup>	189 <sup>※1</sup> (189)	62,308	293,971	1,084,230	1,378,201
	構築物	378	0	331	28	18	612	631
	機械・設備	0	0	0	0	0	949	950
	器具・備品	34,451	2,875 <sup>※2</sup>	20 <sup>※1</sup> (13)	10,631	26,675	201,838	228,513
	計	389,659	4,516	541	72,969	320,665	1,287,631	1,608,296
無形固定資産	ソフトウェア	24,620	16,337 <sup>※2</sup>	0	13,271	27,686		
	施設利用権	1	0	0	1	0		
	電話加入権	15,039	0	0	0	15,039		
	計	39,661	16,337	0	13,273	42,725		

<千円未満切捨て>

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」欄のうち、主なものは次のとおりであります。

- ・建物附属設備  
仙台支社の内装工事 1,200千円ほか
- ・器具・備品  
ファイルサーバクラウド化 1,580千円ほか
- ・ソフトウェア  
業務システム改修 8,755千円(マイナンバー対応 5,755千円、受講料値上げ対応 3,000千円)、顧客情報解析システム 7,092千円ほか

### 2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
賞与引当金	47,209	101,193	92,495	55,907
退職給付引当金	458,747	39,736	36,760	461,724

<千円未満切捨て>

3. 販売費および一般管理費の明細

(単位 : 千円)

科 目	金 額	
役員報酬	41,126	
給与手当	128,347	
福利厚生費	29,390	
退職給付費用	7,340	
役務・派遣費用	16,813	
賃貸料・借用料	18,736	
水道光熱費	2,702	
維持修繕費	12,287	
減価償却費	15,909	
広告費	321,134	
手当謝礼	10,843	
旅費・自動車料	16,792	
備品・消耗品	10,154	
資料・刷成費	1,821	
会議・交際費	925	
諸税公課	1,746	
通信費	2,416	
支払手数料	0	
雑費	11,263	
		649,753

<千円未満切捨て>

4. 関連当事者

該当事項はありません。

5. その他補足する重要な事項

該当事項はありません。